

## 平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査 (令和元年度調査) の調査票の回収率等について

### (1) 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票 (届出あり・請求あり)	635	470	262	55.7%	55.7%
事業所票 (届出あり・適合・請求なし)	254	192	83	43.2%	43.2%
事業所票 (届出あり・不適合・請求なし)	3,499	500	221	44.2%	44.2%
事業所票 (届出なし)	34,680	500	248	49.6%	49.6%
介護支援専門員票	-	831	245	29.5%	28.8%

(令和2年1月7日時点)

- ※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。
- ※ 介護保険総合データベースの令和元年5月審査分(4月サービス提供分)(月遅れ、過誤請求は除く)台帳を基に「届出」・「適合」・「請求」の分類をし、母集団としている。
- ※ 介護支援専門員票は通所介護事業所経由で介護支援専門員に配布、介護支援専門員の生年月日と調査用IDから無作為抽出となるよう事業所が回答者を選定。

### (2) 介護サービスにおける機能訓練の状況等に係る調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
生活機能向上連携加算に関する調査 (通所介護 (加算算定))	1,142	1,142	427	37.4%	37.2%
生活機能向上連携加算に関する調査 (通所介護 (加算非算定))	40,117	1,142	463	40.5%	40.0%
生活機能向上連携加算に関する調査 (認知症対応型通所介護 (加算算定))	133	133	58	43.6%	42.9%
生活機能向上連携加算に関する調査 (認知症対応型通所介護 (加算非算定))	3,235	133	57	42.9%	39.8%
生活機能向上連携加算に関する調査 (短期入所生活介護 (加算算定))	167	167	57	34.1%	34.1%
生活機能向上連携加算に関する調査 (短期入所生活介護 (加算非算定))	10,209	167	48	28.7%	28.7%
生活機能向上連携加算に関する調査 (認知症対応型共同生活介護 (加算算定))	265	265	95	35.8%	35.8%
生活機能向上連携加算に関する調査 (認知症対応型共同生活介護 (加算非算定))	5,287	265	74	27.9%	27.9%
生活機能向上連携加算に関する調査 (特定施設入居者生活介護 (加算算定))	809	809	351	43.4%	43.3%
生活機能向上連携加算に関する調査 (特定施設入居者生活介護 (加算非算定))	12,386	809	315	38.9%	38.8%

生活機能向上連携加算に関する調査 (介護老人福祉施設 (加算算定))	462	462	145	31.4%	31.4%
生活機能向上連携加算に関する調査 (介護老人福祉施設 (加算非算定))	9,611	462	157	34.0%	33.8%
生活機能向上連携加算に関する調査 (訪問介護 (加算算定))	125	125	51	40.8%	40.8%
生活機能向上連携加算に関する調査 (訪問介護 (加算非算定))	32,624	125	55	44.0%	43.2%
生活機能向上連携加算に関する調査 (小規模多機能型居宅介護 (加算算定))	183	183	55	30.1%	29.0%
生活機能向上連携加算に関する調査 (小規模多機能型居宅介護 (加算非算定))	5,375	183	65	35.5%	34.4%
生活機能向上連携加算に関する調査 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (加算算定))	15	15	7	46.7%	46.7%
生活機能向上連携加算に関する調査 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (加算非算定))	698	698	278	39.8%	39.1%
機能訓練指導員の確保に関する調査 調査票	60,381	2,268	1,051	46.3%	46.1%
生活機能向上連携加算の算定事業所・施設 利用者票	※1	※1	3,141	※1	※1
生活機能向上連携加算の非算定事業所・施設 利用者票	※1	※1	3,369	※1	※1
ケアマネジャー票	※2	3,301	1,079	32.7%	31.9%
リハビリテーション事業所・医療提供施設票	※2	3,301	1,013	30.7%	29.6%

(令和2年1月23日時点 但し定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の加算算定のみ3月6日時点)

- ※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。
- ※ 一定のロジックを使って介護サービス事業所に利用者を選定、回答してもらっているため、母集団、発出数は不明であり、これに伴い回収率、有効回収率も不明である。
- ※ 介護サービス事業所にケアマネジャー、リハビリテーション事業所・医療提供施設を選定、依頼してもらっているため、母集団は不明である。

### (3) 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
施設・事業所票 (アンケート調査)	3,963	3,771	1,669	44.3%	44.3%
職員向け調査票 (実証調査)	94	94	94	100%	100%
職員向けタイムスタディ調査票 (実証調査)	87	87	87	100%	100%
利用者向け調査票 (実証調査)	42	42	42	100%	100%

(令和2年3月18日時点)

- ※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。
- ※ 介護ロボットを導入していると把握された施設・事業所を母集団としている。

(4) 訪問看護サービス及び看護小規模多機能型居宅介護サービスの提供の在り方に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
訪問看護ステーション票	10,273	2,500	1,391	55.6%	51.9%
利用者票	※1	※1	2,610	※1	※1
病院・診療所票	1,470	750	307	40.9%	36.3%
利用者票	※1	※1	610	※1	※1
看護小規模多機能型居宅介護事業所票	554	537	241	44.9%	43.9%
利用者票	※1	※1	559	※1	※1

(令和2年1月31日時点)

※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。

※ 一定の条件で、対象事業所で利用者を抽出したため、母集団、発出数は不明であり、これに伴い回収率、有効回収率も不明である。

(5) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	7,024	5,565	2,826	50.8%	49.9%
利用者票	488,043	9,028	3,132	34.7%	34.3%

(令和2年1月7日時点)

※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。

※ 利用者票は、介護保険総合データベースにおける平成29年10月貸与分の実績で、貸与価格の上限を超える貸与をしていた利用者を母集団としている。

※ 利用者票の発出数は、介護保険総合データベースにおける福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、調査対象とする利用者数分の利用者票を福祉用具貸与事業所に送付。

(6) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	935	713	364	51.1%	51.1%
利用者票	※1	※1	【利用開始者】 453 【利用終了者】 236	※1	※1

(令和2年1月8日時点)

※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送。

※ 全国の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における利用者のうち、平成31年3月に利用開始または終了した利用者全員を対象としたため、母集団・発出数は不明であり、これに伴い回収率・有効回収率も不明。

(7) 医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護老人保健施設票	4,117	2,000	603	30.2%	27.9%
退所者票（介護老人保健施設）	※1	※1	1,867	※1	※1
介護医療院票	223	193	74	38.3%	37.3%
入所者票（介護医療院）	※2	439	367	83.6%	82.0%
本人票	※2	295	206	69.8%	67.5%
都道府県票	47	47	47	100.0%	100.0%
指定都市・中核市票	79	79	79	100.0%	100.0%
その他の保険者票	1,516	1,516	1,213	80.0%	79.4%

(令和2年3月6日時点)

- ※ 災害救助法の適用地域の事業所を除き発送（都道府県票、指定都市・中核市票、その他の保険者票を除く）。
- ※1 一定の条件で、対象事業所で利用者を抽出したため、母集団、発出数は不明であり、これに伴い回収率、有効回収率も不明である。
- ※2 協力事業所数において、調査対象となる入所者数を把握し、これを発出数（配布数）とした。母集団は不明とした。